

収入・経費を整理、集計してください。

そのうえで、この収支内訳書に記入し、市民税・県民税の申告書に添付してください。

不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

大館市 税務課 市民税係
☎43-7033 (係直通)

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

令和 年分収支内訳書 (不動産所得用)

住 所	フリガナ 氏 名	依 頼 税 理 士 等	事 務 所 所 在 地
職 業	電 話 番 号	氏 名 (名称)	電 話 番 号

科 目		金 額 (円)		
収 入 金 額	賃 貸 料 ①			
	礼 金・権 利 金 料 ②			
	名 義 書 換 料 ③			
	小 計 (②+③) ④			
	計 (①+④) ⑤			
経 費	給 料 賃 金 ⑥			
	減 価 償 却 費 ⑦			
	貸 倒 金 ⑧			
	地 代 家 賃 ⑨			
	借 入 金 利 子 ⑩			
	そ の 他 の 経 費	租 税 公 課 ⑪		
		損 害 保 険 料 ⑫		
		修 繕 費 ⑬		
		雑 費 ⑭		
	小 計 (⑪~⑭までの計) ⑮			
	経 費 計 (⑥~⑩までの計+⑮) ⑯			
専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑤-⑯) ⑰				
専 従 者 控 除 ⑱				
所 得 金 額 (⑰-⑱) ⑲				
土 地 等 を 取 得 す る た め に 要 し た 負 債 の 利 子 の 額				

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸 家 用 途 貸 地 (住宅用、住宅用以外等の別)	不 動 産 の 所 在 地	賃 借 人 の 住 所 ・ 氏 名	賃 貸 契 約 期 間	賃 付 積 面	本 年 中 の 収 入 金 額			保 証 金 敷 金 (期末残高)
					賃 貸 料		利 金 名 義 書 換 料 其 他	
					月 額	年 額		
			自 年 月	契 積	円	円	円	円
			至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
			自 至 .					
計					①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従 事 月 数	給 料 賃 金 賞 与	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円	円
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
	延べ従事月数	

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 改定償却率	④ 本年 中の 償却 期間	⑤ 本年 分の 普通 償却 費 (③×④×⑤)	⑥ 割増(特別) 償却費	⑦ 本年 分の 償却 費 (⑤+⑥)	⑧ 貸付 割合	⑨ 本年 分の 必要 経費 算入 額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却 残高 (期末 残高)	摘 要
		年 月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計													⑦		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本借入金の利率	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日	左のうち必要経費算入額
		・	円
		・	円
		・	円

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用 以外	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数	(事務所 店舗等)	土地	契約件数	青空		
		総面積			総面積			

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更 賃	円
		権更 賃	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

--